

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **産業経済局**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化

担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
連絡先	582 - 2299	

21年度計画

-2-(1)-

施策名 **シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	北九州市立大学都市政策研究所の機能を高め、シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化を図ります。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	国際水準の知的基盤の強化

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	都市政策研究所における調査・研究実績	年度	平成21年度		件	年度	平成25年度
都市政策研究所の機能強化は、同研究所における調査・研究実績で表されると判断し、指標として設定しました。	現状値	14件	実績	14 件	目標値	70件 (累計)	
			達成度	%			
	年度	計画		年度			
		実績		目標値			
現状値	達成度	%	目標値				
	年度		計画		年度		
現状値	実績		目標値				
	達成度	%	目標値				

コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	2,327,658 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
		うち一般財源	2,292,658 千円	6,750 千円

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	B	都市政策研究所における調査・研究実績について、平成21年度は14件の実績があり、最終年度の目標達成に向けて順調な推移だといえます。
今後の局施策の方向性	都市政策研究所は北九州市立大学に属しており、大学が設定する計画に基づき、事業を推進しています。今後も、北九州市立大学の計画の推進を支援することで、施策の推進を図っていきます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。

施策名 シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
北九州市立大学運営事業			2,327,658 千円	6,750 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			2,292,658 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	2,327,658 千円	6,750 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	2,292,658 千円	

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局	学術振興課
連絡先	582-2064	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	国際水準の知的基盤の強化
	主要施策	シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化

関連計画	
事業期間	H17年に地方独立行政法人化
経費区分	裁量の経費

-2-(1)-

事業名	北九州市立大学運営事業
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本事業は、公立大学法人北九州市立大学の運営を支援することにより、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的としています。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	成果	都市政策研究所における調査・研究実績

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
			第1期中期計画 (169項目の達成)	第2期中期目標指示 第2期中期計画作成	第2期中期計画 (H23～H28)				
		現状	114項目を完了済。	第1期中期計画 残り55項目を実施 第2期中期目標指示 第2期中期計画作成	第2期中期計画 (H23～H28)				
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
		北九州市立大学の卒業生数						計画	年度 平成25年度
		「人づくり」に貢献できるように、本市が設置する高等教育機関として有能な人材を輩出します。						実績	1,322
								達成度	%
								計画	年度
								実績	内容
								達成度	%
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	2,327,658 千円	
							うち一般財源	2,292,658 千円	
単年度計画							事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							6,750 千円		

[事業の実施結果・進捗状況の確認]		
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	中期計画に示した169項目のうち、114項目は完了し、54項目は一部完了又は完了の見通しが立っており、平成22年度までの達成に向けて順調に進捗しています。

[事業の再検証]				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	設置団体として運営費交付金等を交付することにより、自立性の高い機動的な法人運営の確保や、教育研究の個性化や地域への貢献を支援しています。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	平成22年5月1日現在市から職員を61名派遣している状況であるが、大学職員のプロパー化を促進して市からの派遣数を削減することにより、人件費を圧縮しつつ、より効率的な大学運営ができる可能性があります。	
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	市が交付している運営費交付金等は大学予算の3割程度を占めており、市の事業実施がなければ大学の運営は不可能です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	公立大学法人の設置団体として市の関与は必要不可欠です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	法人化後、北九州市立大学は全国の国公立大学の地域貢献度では常に上位にランキングされる等、地域に根ざした公立大学として着実に成果をあげています。市の基本計画に掲げている「人づくり」へ高等教育機関として寄与することも期待されており、引き続き大学運営を支援していきます。	